

平成15年6月期 決算短信(連結)

平成15年8月8日

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 大阪(ヘラクレス)
 コード番号 7707 本社所在都道府県 千葉県

(URL http://www.pss.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田島 秀二

問合せ先責任者 役職名 取締役業務本部長兼経営企画部長 氏名 秋本 淳 TEL (047)303-4800

決算取締役会開催日 平成15年8月8日

米国会計基準採用の有無 無

1 15年6月期の連結業績(平成14年7月1日~平成15年6月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月期	2,433	(80.8)	66	()	60	(-)
14年6月期	1,345	()	517	()	529	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年6月期	56	(-)	1,645 73	1,561 27	6.3	2.3	2.5
14年6月期	583	(-)	17,415 14	-	69.6	23.0	39.4

(注) 持分法投資損益 15年6月期 百万円 14年6月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年6月期 34,173株 14年6月期 33,496株
 平成14年2月20日付で、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を実施し、発行済株式数は25,122株増加しております。
 なお、1株当たり当期純利益につきましては、期首に分割が行われたものとして計算しております。
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成14年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株予約権残高等がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。
 平成14年6月期の株主資本当期純利益率および総資本経常利益率は、前連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、それぞれ期末株主資本および期末総資本を用いて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月期	2,967	943	31.8	27,316 47
14年6月期	2,303	838	36.4	25,024 91

(注)期末発行済株式数(連結) 15年6月期 34,548株 14年6月期 33,496株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年6月期	149	190	554	888
14年6月期	263	63	35	653

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2 16年6月期の連結業績予想(平成15年7月1日~平成16年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,254	48	47
通期	3,240	346	340

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9,850円06円銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社子会社4社により構成されております。その主な事業内容は、遺伝子・プロテオーム解析関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化装置、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発および製造販売、ならびに自動化装置に使用される試薬およびプラスチック消耗品の製造販売等であります。なかでも、独自の特許技術を利用して開発したオリジナル製品でありますDNA自動抽出装置を主力製品と位置付けており、平成8年8月に本格販売を開始いたしました。その後、ROCHEグループやQIAGENグループなどグローバル企業とのOEM契約を通じ、ワールドワイドに製品供給を行っております。

各社の概要は、以下のとおりであります。

(連結対象子会社)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権比率 又は 出資金比率	関係内容
(連結対象子会社) PSS Bio Instruments, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$1,059,122.82	米国販売会社	100%	当社製品の米国市場 向け販売会社 役員の兼任2名
(連結対象子会社) Bio-Strand, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$1,020,415.13	研究開発	100%	新型DNAチップ「パイオ ストランド」の開発 役員の兼任2名
(連結対象子会社) Precision System Science Europe GmbH	ドイツ マインツ市	EUR1,000,000.00	欧州販売会社	100%	当社製品の欧州市場 向け販売会社 役員の兼任1名
(連結対象子会社) ユニバーサル・バイ オ・リサーチ株式会社	千葉県松戸市	10,000,000円	知的財産管理会社	100%	当社グループの知的財 産管理・運用会社 役員の兼任2名

(注)1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

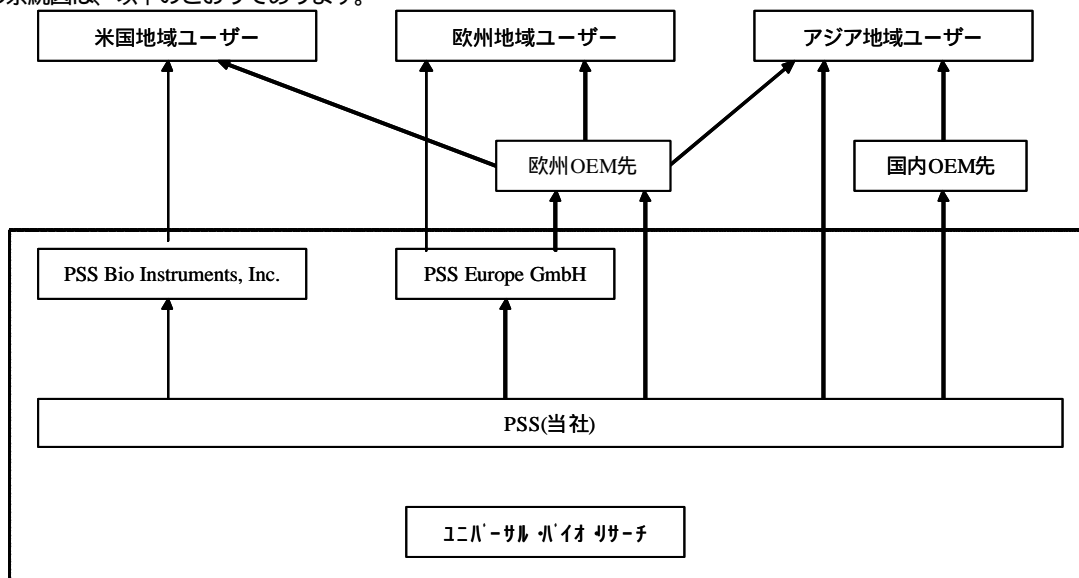
2 上記連結子会社4社は、特定子会社であります。

3 平成14年7月1日付で、当社グループの知的財産管理・運用を目的としたユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社を設立いたしました。

4 Bio-Strand, Inc.は、その目的でありました新型DNAチップ「パイオストランド」の開発及び実用化目処について一定の成果を上げたことから、平成15年6月30日をもって研究開発活動を一時休止しております。なお、この開発成果の具体的商業化につきましては、PSS Bio Instruments, Inc.が継承しております。

PSS Bio Instruments, Inc.は、米国における新たな業務提携先・OEM先の開拓、大学・研究機関などへの営業活動、展示会や学会への参加を通じた技術情報交流などの活動をしております。またPSS Europe GmbHは、同様の活動に加え欧州OEM先との連携強化を推進しております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



上記の系統図は、製品の主要な流れを示したものであります。世界各地のユーザーとは、大学・研究機関・臨床検査センター・製薬会社・化学メーカーなどを指します。

2.経営方針

(1)会社経営の基本方針

当社は、研究開発型のベンチャー企業として製品開発に取り組んできており、今後も研究開発型の企業として事業展開を図る方針です。当社グループとしては、世界をマーケットとして、バイオ、DNA、遺伝子、プロテオーム解析関連をキーワードに、顧客のニーズにあわせた多種多様な製品開発を継続的に行いながら、営業活動を行っていくことが重要であると考えております。

21世紀のキーテクノロジーとして期待されるバイオテクノロジーは、生命科学および保健医療科学の進歩促進をはじめ、高齢化社会問題、環境・食料問題、エネルギー問題など、様々な問題の解決に重要な役割を果たすものです。当社グループは、「バイオ産業のトータル・システム・インテグレータとして、人類の健康と幸福に貢献していく」ことを企業理念にかかげ、世界のバイオ産業の発展に寄与することを通じて、自らも中長期的な発展・成長を実現し、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献していきたいと考えております。

(2)会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。しかしながら遺伝子・プロテオーム解析関連業界は市場拡大期にあり、当社グループとしても引き続き積極的に研究開発投資を行っていく必要があります。よって当面は、内部留保に努め、将来の事業拡大に備える方針であります。したがって、配当につきましては当分の間見送る所存であります。

一方で、業績向上による株式時価総額の増額を目指し株主の皆様へ報いる方針であります。そのため、当社グループの役員員に対するモチベーション強化の観点から、次年度においてもストックオプションを実施する予定であります。

(3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上および株主数増加を目的として、平成14年2月20日付にて、1株につき4株の割合をもって株式分割を実施いたしております。

当社では、当社株式を広く一般の方々に保有していただきたいという考えから、1株当たり1,500千円以下の株価が望ましいものと考えております。500千円を大きく超える株価が一定期間継続するような場合、株式分割を実施する方針としております。

(4)目標とする経営指標および対処すべき課題

当社グループは、今後の発展が期待されている遺伝子・プロテオーム解析関連業界におけるベンチャー企業であります。株主の皆様のご期待に応えるために、上場企業として継続的な成長を実現することが必要だと考えております。当期は、主力製品DNA自動抽出装置の売上高拡大、量産効果などによる粗利益率の改善などにより、赤字経営からの脱却を達成いたしました。

現在のところ、ROEなどの具体的な経営指標は掲げておりませんが、今後も、継続的成長を維持するため、DNA自動抽出装置の拡販、海外現地法人を通じたグローバル市場の開拓、新規OEM先発掘と既存OEM先との連携強化などに引き続き注力してまいり所存であります。

同時に当社の事業フィールドである遺伝子・プロテオーム解析関連業界においては、将来を見据えた研究開発活動も重要であり、開発資金および開発人員を確保し、体制充実にも努めてまいります。

(5)中長期的な会社の経営戦略

当社の特許技術である「Magtration Technology」(マグトレーション・テクノロジー)を利用したDNA自動抽出装置につきましては、現在、複数の会社とOEM契約を締結し、ワールドワイドに製品供給を行っております。遺伝子・プロテオーム解析関連業界は未だ黎明期ともいえる環境下、この装置に関する需要はまだ発生したばかりであり、今後もさらなる市場拡大が十分に期待できるものと考えております。当社グループとしては、欧米子会社を有効活用した事業展開を核に、今後数年内でDNA抽出・精製装置としてのグローバルスタンダードの獲得を目指してまいります。更に、DNA自動抽出装置のみならず、研究開発活動をより強化し、全自動DNA解析装置、SNPsやプロテオーム解析装置、試薬開発等も行い、中長期的には遺伝子関連業界における総合的なインフラ提供企業へと発展していく方針であります。そのための具体的戦略は、以下のとおりであります。

DNA自動抽出装置の品揃え

当社の製品をDNA自動抽出装置分野におけるスタンダード製品とするために、遺伝子研究の現場における多種多様なニーズに応えていく必要があると考えております。特にその品揃えは重要であり、既にOEM機種も含めて、20機種を超えております。今後についても、スタンダード、パーソナルタイプ、大容量検体対応型などの様々な顧客要求に応えていく方針であります。

パーソナルタイプの自動核酸抽出装置「Magtration System 6GC」には、プレバック試薬(あらかじめカートリッジに試薬分注しシールバックしたもの)が利用されております。試薬のプレバック化は、装置小型化のためのキーワードであり、当期はプレバック試薬対応機種として、ワークステーション型「Magtration System 6Mx」、大容量検体対応型「Magtration System 8Lx」の2機種を開発いたしました。

OEM供給による大量販売戦略

当社製品をワールドワイドに素早く浸透させるためには、大手企業へのOEM供給が非常に効果的であると考えております。当社は、複数企業とのオープンアライアンスを基本方針としており、OEM先に関しては、平成14年8月に新たに契約したQiagen GmbHを加えて6社、特許技術のロイヤリティー契約先1社の計7社と契約を結んでおります。

研究開発活動の強化

DNA自動抽出装置に関する品揃え強化とともに、遺伝子測定工程の自動化に向けた「バイオストランド」や「蛍光バーコードビーズ」など、全自動DNA解析装置の実現に向けて、資金面および人員面において研究開発活動を強化しております。

当期には、新規検出技術バイオストランドを搭載した全自動DNA解析装置「NIAGALA Bio-Station FDx」および小型自動DNA検出装置「NIAGALA Bio-Station SDx」の開発を行いました。平成15年2月、6月に開催された米国展示会にも出展し、実用化に向けた共同研究先やOEM先の開拓を開始しております。

グローバル展開のための体制構築

遺伝子・プロテオーム解析関連業界は世界規模での進捗が凄まじく、先行している欧米市場に対する事業戦略が重要施策となっております。当社グループでは、これら欧米諸国に子会社を設け、それぞれ新規の業務提携・共同研究先の開拓、既存OEM先との連携強化、大学・研究機関などへの営業活動等を積極的に行うための体制を構築しております。

(6) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社グループは、グローバルに活動しており、国際的なルールの下で、透明性、公平性、スピードを重視した企業統治に取り組んでおります。海外3子会社からは、毎月活動報告を受けておりますが、各社の取締役の意思決定を重視した自由裁量を基本としております。ただし、グループ全体の方向性を一致させ効率的に業務遂行するため、電話会議システムを利用したワールドワイド会議を適時開催しております。

当社においては、取締役会において経営戦略の意思決定を行い、それを補足するため部長会議を月1回開催し、具体的な施策を決定しております。また当期には、取締役会の経営意思決定・業務監督機能の明確化によるコーポレート・ガバナンス体制の強化ならびに業務執行体制の強化を目的として、執行役員制度を導入いたしました。さらに、刻々と変化する事業環境に対応するため、各部署での会議を週1回開催し、情報の共有化と事業遂行の方向性を一致させております。その他、電子メールを利用することにより、当社グループ内での横断的な情報の共有化を推進し、恒常的な意思決定の迅速化を図っております。そして上場企業であることを認識し、グループ全体の各取締役に対し、意識、行動及び責任の自覚を強く求め、取締役会やワールドワイド会議の運営の質を向上していく努力を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における世界主要国経済は、米国などを中心に一時回復基調の兆しをみせたものの、イラク情勢、企業の会計不信問題、世界的な株安などにより経済情勢は停滞し、また、わが国経済におきましても、長引く株式市況の低迷、企業の設備投資の減少や個人消費の落ち込み、さらには雇用不安なども重なり、未だ停滞感の強い重苦しい情勢の中で推移いたしました。

一方、今後の発展が期待される遺伝子・プロテオーム解析関連業界においては、引続き日進月歩の勢いで多種多様な技術の開発・研究が行われております。現在のバイオ産業は、ようやく、臨床の前段階であるDNA構造・機能解析などの研究の途についたところであり、今後はこの段階から臨床分野への応用・移行期に突入していくことが期待されております。このような市場動向の中で、ますますDNA・タンパク質等の抽出・解析の自動化装置への需要が高まってくるものと思われまます。

さて、当社グループにおいては、今後の事業展開を見据えて以下のとおり施策を実施いたしました。

ROCHEグループ向け及びQIAGENグループ向けのプラスチック消耗品の一部を欧州現地生産(外注)に切りかえ、大幅なコストダウンを実現するとともに、欧州子会社PSS Europe社による仕入、販売の形態を取ることににより、為替の影響を極力排除し、かつ子会社の事業の柱を構築することに成功いたしました。

米国子会社2社の体制を見直し、Bio-Strand社を6月末にて活動休止いたしました。同社は、糸状DNAチップであるバイオストランドチップを開発、事業化への目処をつけるまでは成功いたしました。今後の米国市場での事業展開はDNA自動抽出装置も含めて、PSS Bio Instruments社に統一することにいたしました。バイオストランドチップに関しましては、米国の臨床診断試薬の大手企業や国立研究機関などが興味を示しており、現在、次のステップに向けた具体的な展開を検討中であります。

当期10月より、国内及び韓国向けに、パーソナルタイプの自動核酸抽出装置「Magtration System 6GC」用として、自社ブランドのプレバック試薬(あらかじめカートリッジに試薬分注し、シールパックしたもの)の販売を開始いたしました。当期の売上実績は少ないものの、プレバック形態の合理性、ユーザー操作の簡便性を実証し、その自動プレバックシステムの確立に成功した年となりました。今後は、OEM供給先と使用目的で競合とならないよう注意しながら、大容量サンプル対応の自動核酸抽出装置「Magtration System 8Lx」に対応する試薬も準備し、装置に加えて、試薬販売も拡大していく方針であります。

当連結会計年度の四半期毎の業績推移は、下表のとおりであります。

(単位:百万円)

平成15年6月期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高	341	506	911	674	2,433
売上総利益	125	189	348	301	963
営業利益	109	35	147	64	66
経常利益	111	36	145	63	60

当期は、大口取引先であるROCHEグループ向けの売上高が伸びる(前期660百万円、当期1,172百万円)とともに、新たに取引を開始したQIAGENグループ向けの売上高が720百万円になったこと(前期はQIAGENグループ入りしたGenoVision社との取引が180百万円ありました)などが大きく影響し、連結売上高は2,433百万円(前期比80.8%増)と大幅な増収を達成いたしました。さらに、量産効果に加え、機種デザインの標準化及び部品の共通化などのコストリダクション施策により、粗利率においても前期比で5.3ポイント改善し9.6%となりました。その結果、売上総利益は963百万円(前期比109.0%増)と大幅な増益を確保いたしました。なお、当期は、ユーロに対して円安基調にて推移いたしましたので、前期と比較した為替の影響で、売上高、利益ともに約38百万円のプラス効果が出ております。

一方、これまで収益を圧迫していた開発費に関しましては、主力製品であるDNA自動抽出装置の品揃えのための自社開発が一巡したことなどから、227百万円(前期比29.6%減)と大幅に圧縮しております。その結果、業容拡大による人件費、その他諸経費の増加を吸収するかたちで、販売費及び一般管理費に関しましては、全体で896百万円(前期比8.4%減)に低減いたしました。なお、前期に契約を結んだ特許技術導入に伴うランニングフィーとして、当期は38百万円が支払手数料に含まれております(前期は契約一時金も含め70百万円を計上)。

以上の結果、営業利益は66百万円(前期は517百万円の営業損失)、経常利益60百万円(前期は529百万円の経常損失)と黒字転換を達成いたしました。

各製品区分別の売上高は下表のとおりであります。

(単位:百万円・%)

	14年6月期 (前連結会計年度)		15年6月期 (当連結会計年度)		対前期比較 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
DNA自動抽出装置等	757	56.3	1,611	66.2	112.7
その他理化学機器	105	7.9	144	5.9	36.3
その他製品	194	14.4	140	5.8	27.7
商品(プラスチック消耗品)	288	21.5	538	22.1	86.4
合計	1,345	100.0	2,433	100.0	80.8

(注)前連結会計年度まで「その他製品」に区分されていた自社プラスチック消耗品は、当連結会計年度より「商品」に区分されております。当該売上高を当期区分に修正し比較すると下表のとおりとなります。

(単位:百万円・%)

	14年6月期 (前連結会計年度)		15年6月期 (当連結会計年度)		対前期比較 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
DNA自動抽出装置等	757	56.3	1,611	66.2	112.7
その他理化学機器	105	7.9	144	5.9	36.3
その他製品	120	9.0	140	5.8	16.2
商品(プラスチック消耗品)	362	26.9	538	22.1	48.7
合計	1,345	100.0	2,433	100.0	80.8

(四半期毎の売上高推移)

(単位:百万円)

平成15年6月期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
DNA自動抽出装置等	179	343	606	481	1,611
その他理化学機器	29	2	106	4	144
その他製品	19	32	35	53	140
商品(プラスチック消耗品)	112	127	163	135	538
合計	341	506	911	674	2,433

DNA自動抽出装置等

当区分は、当社の国際特許技術であるMagtration Technology (マグトレーション・テクノロジー)を利用した自動化装置の区分であり、DNA自動抽出装置の他、免疫化学発光測定装置も含んでおります。

当期は、ROCHEグループ及びQIAGENグループ向けのOEM製品が順調に出荷したことから、654台の販売実績で売上高1,611百万円(前期比112.7%増)と大幅な増収となりました。特に、当期から販売を開始したコンパクトタイプの装置は、QIAGEN向け「BioRobot EZ1」、ロシュ・ダイアグノスティクス向け「MP-12」、三菱化学ヤトロン向け「PATHFAST」など機種の広がりを見せたことから、出荷台数の約半数、売上高の約4割を占めるヒット製品となりました。DNA自動抽出装置は、当社の特許技術により製品化されているものであり、今後も更なる需要拡大が期待できる主力製品であると当社は考えております。

なお、装置単価は機種により1台あたり百万円台から3千万円台までの品揃えがあるため、下表のとおり変動しております。当期に関しましては、安価なコンパクトタイプが増加したことから、販売単価が低下したものであります。

	平成12年6月期		平成13年6月期		平成14年6月期 (前連結会計年度)		平成15年6月期 (当連結会計年度)	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
販売台数(台)	43	99	124	117	75	156	202	452
金額(千円)	374,956	317,357	355,644	340,324	279,937	477,316	523,227	1,087,788
単価(千円)	8,719	3,205	2,868	2,908	3,732	3,059	2,590	2,406

(注)前連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、平成13年6月期までは単体実績を記載しております。

その他理化学機器

本区分は、研究施設などで利用される各種自動化機器の他、各省庁やその外郭団体などからの受託開発事業の区分であります。

当期は、経済産業省の外郭団体である新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの受託開発事業である「土壤中微生物の遺伝子資源の効率的探索・解析技術の開発」により6百万円を売上計上した他、分注装置や洗浄装置の販売などにより、売上高144百万円(前期比36.3%増)となりました。

研究開発活動の一環として取組んでいる受託開発事業により、当期は前期比で増収となりましたが、現在は、DNA自動抽出装置等の事業拡大に注力しておりますので、本区分の売上に占める割合は低下していくものと考えております。

その他製品

装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)売上を中心に売上高140百万円(前期比27.7%減)となりました。減少の主な要因は、前期まで本区分に含まれていた自社加工の消耗品について、全て外先からの仕入に変更したため、当期より「商品」区分へ変更したことによるものです。前期から同消耗品の売上を除外して比較しますと、前期比16.2%増となります。

本区分の売上は、装置の累積出荷台数に応じて販売拡大が見込める性質があるため、今後も順調な売上伸長が期待できるものと考えております。昨年10月より自社販売を開始した抽出試薬(自社販売のパーソナルタイプ自動核酸抽出装置に利用されるもの)に関しても、本区分にて売上計上しております。

商品(プラスチック消耗品)

商品のプラスチック消耗品は、売上高538百万円(前期比86.4%増)となりました。前期まで「その他製品」に区分されていた自社加工の消耗品について、当期より本区分に変更しております。前期に同消耗品の売上を加算して比較しますと、前期比48.7%増となります。

プラスチック消耗品は、DNA自動抽出装置等に使用される使い捨てタイプの消耗品が中心であり、装置の累積出荷台数に応じて販売拡大が見込める性質があるため、今後も順調な売上伸長が期待できるものと考えております。

(2)次期の見通し

次期の見通しは以下のとおりであります。

(単位:百万円・%)

	平成15年6月期(実績)		平成16年6月期(見通し)		対前期比較 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	2,433	100.0	3,240	100.0	33.1
売上総利益	963	39.6	1,373	42.4	42.5
営業利益	66	2.7	370	11.4	453.8
経常利益	60	2.5	346	10.7	468.9

次期は、DNA自動抽出装置等の売上で2,208百万円、それ以外の売上で1,032百万円の計3,240百万円の売上高を見込んでおります。DNA自動抽出装置等の販売に関しては、ROCHEグループ、QIAGENグループ向けを中心に、順調な売上伸長を見込んでおります。既存機種の販売で約19.5%増の1,925百万円、新機種の販売で283百万円を見込んでおります。その他の売上高に関しましては、装置の累積出荷台数に応じて販売拡大が見込める商品(プラスチック消耗品)の増加などを中心に約25%の売上増加を見込んでおります。

売上総利益に関しましては1,373百万円を見込んでおります。既述の増収見込に加えて、引続き既往製品のコストリダクションに努めることにより、利益率で約2.8ポイントの上昇を見込んでおります。一方で、販売費及び一般管理費に関しましては、開発費や人件費の増加などにより、1,002百万円(当期比106百万円の増加)を見込んでおります。

見通しに関する為替相場の前提は、6月末の水準を参考に1ユーロ=136円 1ドル=119円を用いて算定しております。当社輸出品は、特にユーロ相場に影響を受けるものが多くなっています。年度を通じてユーロ相場の平均レートが10円動きますと、売上高、利益ともに約80百万円の影響(円安ならばプラス、円高ならばマイナスの影響)を受ける見通しとなっております。

また、DNA自動抽出装置の販売に関しましては、上半期よりも下半期に集中する傾向があります。従って、売上高の見通しとしましても、上半期1,254百万円、下半期1,986百万円を見込んでおります。特に、7・8月の夏場を含む第1四半期に関しましては、出荷が低調になります。当期末におけるDNA自動抽出装置等の受注残高は311百万円(今後3ヶ月程度で出荷予定)となっており、これに消耗品関係やスペアパーツ売上などの見込みを加算して、第1四半期の売上高は530百万円程度となる見込みであります。

(3)財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引等調整前当期純利益が58百万円と大幅拡大(前期は580百万円)した一方、業容拡大に伴う売上債権の増加178百万円(前期は48百万円の増加)、棚卸資産の増加99百万円(前期は53百万円の減少)などが発生したため、全体としては149百万円の減少(前期は263百万円の減少)に留まりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発設備を充実するための有形固定資産への投資支出による減少200百万円(前期は116百万円の減少)などにより、全体では190百万円の減少(前期は63百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権等の行使による増資収入26百万円のほか、借入金の純増により全体では

554百万円の増加(前期は35百万円の減少)となりました。

以上の結果として、換算差額10百万円(前期は1百万円のマイナス)を加算して、現金及び現金同等物は225百万円増加(前期は360百万円の減少)し、その期末残高は888百万円(前期は653百万円)となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年6月30日)		当連結会計年度 (平成15年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	730,176		971,464		
2 受取手形及び売掛金	2	384,416		577,459		
3 たな卸資産		191,246		290,025		
4 その他		60,090		87,183		
5 貸倒引当金		190		93		
流動資産合計		1,365,739	59.3	1,926,038	64.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	311,460		320,839		
減価償却累計額		52,750	258,709	61,176	259,662	
(2) 機械装置及び運搬具	1	245,576		371,394		
減価償却累計額		117,519	128,056	166,214	205,179	
(3) 工具器具及び備品		118,801		196,581		
減価償却累計額		68,432	50,369	102,513	94,067	
(4) 土地	1		431,250		431,250	
有形固定資産合計			868,385		990,160	33.4
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			3,375		4,150	
(2) その他			1,019		1,019	
無形固定資産合計			4,395		5,170	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			35,198		43,155	
(2) 関係会社株式	3		10,000		-	
(3) その他			19,649		2,801	
投資その他の資産合計			64,848		45,957	1.5
固定資産合計			937,628		1,041,288	35.1
資産合計			2,303,368		2,967,327	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年6月30日)		当連結会計年度 (平成15年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	224,957		281,150	
2	1	短期借入金	166,668		430,000	
3	1	一年内返済予定の長期 借入金	300,649		416,036	
4		未払金	122,125		75,907	
5		未払法人税等	2,764		18,156	
6		賞与引当金	8,561		3,417	
7		その他	53,537		59,735	
		流動負債合計	879,264	38.2	1,284,405	43.3
固定負債						
1	1	長期借入金	585,721		734,468	
2		繰延税金負債	148		4,723	
		固定負債合計	585,870	25.4	739,192	24.9
		負債合計	1,465,134	63.6	2,023,597	68.2
(資本の部)						
		資本金	862,003	37.4	-	-
		資本準備金	1,328,025	57.7	-	-
			2,190,028		-	-
		欠損金	1,353,808	58.8	-	-
		その他有価証券評価差額 金	209	0.0	-	-
		為替換算調整勘定	1,804	0.1	-	-
		資本合計	838,234	36.4	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年6月30日)		当連結会計年度 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金	4	-	-	875,153	29.5
資本剰余金		-	-	1,341,438	45.2
利益剰余金		-	-	1,297,569	43.7
その他有価証券評価差額 金		-	-	6,968	0.2
為替換算調整勘定		-	-	17,738	0.6
資本合計		-	-	943,729	31.8
負債・資本合計		2,303,368	100.0	2,967,327	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			1,345,918	100.0	2,433,843	100.0	
売上原価			884,787	65.7	1,469,927	60.4	
売上総利益			461,130	34.3	963,916	39.6	
販売費及び一般管理費	1 2		978,746	72.7	896,966	36.9	
営業利益又は営業損失()			517,615	38.5	66,949	2.7	
営業外収益							
1 受取利息		8,887			2,333		
2 受取配当金		56			17		
3 為替差益		-			17,365		
4 雇用開発助成金		-			5,440		
5 保険解約返戻金		2,447			520		
6 雑収入		-			4,695		
7 その他		3,323	14,714	1.1	87	30,460	1.3
営業外費用							
1 支払利息		25,100			29,955		
2 保険解約損		-			5,437		
3 その他		1,773	26,873	2.0	1,067	36,460	1.5
経常利益又は経常損失()			529,774	39.4	60,949	2.5	
特別利益							
1 投資有価証券売却益		113	113	0.0	1,030	1,030	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	39,982			1,980		
2 固定資産除却損	4	-			1,185		
3 製品廃棄損		8,568			-		
4 その他		2,259	50,810	3.8	171	3,337	0.1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前前当期純損失()			580,471	43.1	58,642	2.4	
法人税、住民税及び事業税			2,865	0.2	2,402	0.1	
当期純利益又は当期純損失()			583,337	43.3	56,239	2.3	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
欠損金期首残高			770,470		-
当期純損失			583,337		-
欠損金期末残高			1,353,808		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1 資本準備金期首残高			-		1,328,025
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		-	-	13,413	13,413
資本剰余金期末残高			-		1,341,438
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高			-		1,353,808
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		-	-	56,239	56,239
利益剰余金期末残高			-		1,297,569

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		580,471	58,642
減価償却費		58,752	95,823
引当金の増加額又は減少額()		6,638	5,239
受取利息及び受取配当金		8,943	2,351
支払利息		25,100	29,955
投資有価証券売却益		113	1,030
投資有価証券売却損		1,086	-
投資有価証券評価損		156	171
固定資産売却損		39,473	1,980
固定資産除却損		633	1,185
製品廃棄損		8,568	-
保険解約返戻金		-	520
保険解約損		-	5,437
売上債権の増加額		48,030	178,821
たな卸資産の減少額または増加額()		53,643	99,053
その他流動資産の増加額		4,175	34,593
仕入債務の増加額		63,617	47,212
未払金の増加額または減少額()		89,148	48,948
その他流動負債の増加額		50,773	12,824
小計		244,141	117,324
利息及び配当金の受取額		8,943	2,351
利息の支払額		25,120	31,360
法人税等の支払額		2,950	2,877
営業活動によるキャッシュ・フロー		263,269	149,211

		前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の払戻による 収入		118,317	6,532
定期預金の預入による 支出		127,151	12,540
有形固定資産の売却に よる収入		85,000	2,098
有形固定資産の取得に よる支出		116,077	200,485
無形固定資産の売却に よる収入		72	-
無形固定資産の取得に よる支出		3,602	2,138
投資有価証券の売却に よる収入		19,872	4,290
投資有価証券の取得に よる支出		30,220	-
関係会社株式の取得に よる支出		10,000	-
出資金の売却による収 入		700	-
保険解約による収入		-	12,017
その他		817	62
投資活動によるキャッ シュ・フロー		63,906	190,164

		前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		100,668	263,332
長期借入れによる収入		250,000	650,000
長期借入金の返済によ る支出		386,137	385,865
増資による収入		-	26,563
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		35,469	554,029
現金及び現金同等物に係 る換算差額		1,804	10,626
現金及び現金同等物の増 加額または減少額()		360,841	225,280
現金及び現金同等物の期 首残高		1,014,457	653,616
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		-	10,000
現金及び現金同等物の期 末残高		653,616	888,896

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は全て連結しております。なお、当連結会計年度以降において新たに設立した子会社ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社に対する新株式払込金は関係会社株式に含まれておりますが、当連結会計年度以降に設立されたため、当該会社は連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 連結子会社の数 3社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 PSS Bio Instruments, Inc. Bio-Strand, Inc. Precision System Science Europe GmbH</p>	<p>(1) 子会社は全て連結しております。</p> <p>(2) 連結子会社の数 4社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 PSS Bio Instruments, Inc. Bio-Strand, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社 上記のうち、ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>従来、評価差額の処理は、部分資本直入法を採用していましたが、株価の変動による連結財務諸表の不安定性を回避するために全部資本直入法に変更いたしました。</p> <p>これによる損益に対する影響額はございません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法によっておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 原則として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。)によっておりますが、一部の在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>自己株及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>同 左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	「雑収入」は、前連結会計年度末において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲示いたしました。 なお、前連結会計年度末の「雑収入」の金額は561千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年6月30日)	当連結会計年度 (平成15年6月30日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,529千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">255,397</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31,635</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">431,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">724,813</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">71,668千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">241,858</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">487,198</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">800,725</td> </tr> </table>	定期預金	6,529千円	建物	255,397	機械及び装置	31,635	土地	431,250	計	724,813	短期借入金	71,668千円	一年内返済予定の長期借入金	241,858	長期借入金	487,198	計	800,725	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">258,045千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">431,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">689,295</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">176,832</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">451,099</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">967,932</td> </tr> </table>	建物	258,045千円	土地	431,250	計	689,295	短期借入金	340,000千円	一年内返済予定の長期借入金	176,832	長期借入金	451,099	計	967,932
定期預金	6,529千円																																
建物	255,397																																
機械及び装置	31,635																																
土地	431,250																																
計	724,813																																
短期借入金	71,668千円																																
一年内返済予定の長期借入金	241,858																																
長期借入金	487,198																																
計	800,725																																
建物	258,045千円																																
土地	431,250																																
計	689,295																																
短期借入金	340,000千円																																
一年内返済予定の長期借入金	176,832																																
長期借入金	451,099																																
計	967,932																																
<p>2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、連結会計年度末日満期手形はございませんでした。</p>	2																																
<p>3 関係会社株式会社には、平成14年7月1日設立のユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)の新株式払込金10,000千円が含まれております。</p>	3																																
4	4 当社の発行済株式総数は、普通株式34,548株であります。																																
5	5 当社の保有する自己株式はありません。																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">11,997千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">152,911</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">121,610</td> </tr> <tr> <td>開発費</td> <td style="text-align: right;">323,674</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入	11,997千円	貸倒引当金繰入	190	給与手当	152,911	支払手数料	121,610	開発費	323,674	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">14,159千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">186,487</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">86,569</td> </tr> <tr> <td>開発費</td> <td style="text-align: right;">227,798</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入	14,159千円	貸倒引当金繰入	26	給与手当	186,487	支払手数料	86,569	開発費	227,798
賞与引当金繰入	11,997千円																				
貸倒引当金繰入	190																				
給与手当	152,911																				
支払手数料	121,610																				
開発費	323,674																				
賞与引当金繰入	14,159千円																				
貸倒引当金繰入	26																				
給与手当	186,487																				
支払手数料	86,569																				
開発費	227,798																				
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 323,674千円</p>	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 227,798千円																				
<p>3 固定資産売却損のうち、主要なものは旧本社社屋売却により発生したものの39,473千円であります。</p>	3 固定資産売却損のうち、主要なものは車両運搬具の売却により発生したものの1,980千円であります。																				

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
4	4 固定資産除却損のうち、主要なものは、次のとおりであります。 建物 1,103千円 工具器具備品 82 <hr/> 計 1,185

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在) 現金及び預金勘定 730,176千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 76,560 <hr/> 現金及び現金同等物 653,616	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在) 現金及び預金勘定 971,464千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 82,567 <hr/> 現金及び現金同等物 888,896

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,194</td> <td style="text-align: right;">3,145</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,188</td> <td style="text-align: right;">4,458</td> <td style="text-align: right;">5,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,382</td> <td style="text-align: right;">7,603</td> <td style="text-align: right;">6,778</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,194	3,145	1,048	工具器具及び備品	10,188	4,458	5,730	合計	14,382	7,603	6,778	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,176</td> <td style="text-align: right;">6,215</td> <td style="text-align: right;">7,961</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,176</td> <td style="text-align: right;">6,215</td> <td style="text-align: right;">7,961</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	14,176	6,215	7,961	合計	14,176	6,215	7,961
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
車両運搬具	4,194	3,145	1,048																										
工具器具及び備品	10,188	4,458	5,730																										
合計	14,382	7,603	6,778																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具及び備品	14,176	6,215	7,961																										
合計	14,176	6,215	7,961																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,606千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,172千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,778千円</td> </tr> </table>	1年内	2,606千円	1年超	4,172千円	合計	6,778千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,846千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,961千円</td> </tr> </table>	1年内	2,115千円	1年超	5,846千円	合計	7,961千円																
1年内	2,606千円																												
1年超	4,172千円																												
合計	6,778千円																												
1年内	2,115千円																												
1年超	5,846千円																												
合計	7,961千円																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,216千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,216千円	減価償却費相当額	3,216千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,865千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,865千円	減価償却費相当額	2,865千円																				
支払リース料	3,216千円																												
減価償却費相当額	3,216千円																												
支払リース料	2,865千円																												
減価償却費相当額	2,865千円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成14年6月30日)			当連結会計年度(平成15年6月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	30,000	30,358	358	30,000	42,013	12,013
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	30,000	30,358	358	30,000	42,013	12,013
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	1,635	1,580	55	1,464	1,142	322
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,635	1,580	55	1,464	1,142	322
合計	31,635	31,938	303	31,464	43,155	11,691

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について171千円の減損処理をおこなっております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)			当連結会計年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
19,872	113	1,086	4,290	1,030	-

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成14年6月30日)	当連結会計年度(平成15年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,260	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">422,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,557</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425,088</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">425,088</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">148</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 課税所得が発生しないため、該当なし。</p> <p>3</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	422,250千円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,281	未払事業所税否認	1,557	繰延税金資産小計	425,088	評価性引当額	425,088	繰延税金資産計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	148	繰延税金負債計	148	繰延税金負債の純額	148	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">357,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">2,589</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">361,996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,723</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,723</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,723</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 同左</p> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度41.5%から40.4%に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	357,988千円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,418	未払事業所税否認	2,589	繰延税金資産小計	361,996	評価性引当額	361,996	繰延税金資産計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,723	繰延税金負債計	4,723	繰延税金負債の純額	4,723
繰延税金資産																																													
繰越欠損金	422,250千円																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	1,281																																												
未払事業所税否認	1,557																																												
繰延税金資産小計	425,088																																												
評価性引当額	425,088																																												
繰延税金資産計	-																																												
繰延税金負債																																													
その他有価証券評価差額金	148																																												
繰延税金負債計	148																																												
繰延税金負債の純額	148																																												
繰延税金資産																																													
繰越欠損金	357,988千円																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	1,418																																												
未払事業所税否認	2,589																																												
繰延税金資産小計	361,996																																												
評価性引当額	361,996																																												
繰延税金資産計	-																																												
繰延税金負債																																													
その他有価証券評価差額金	4,723																																												
繰延税金負債計	4,723																																												
繰延税金負債の純額	4,723																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は、遺伝子・プロテオーム解析関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化機器、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発及び製造販売ならびに自動化機器に使用されるプラスチック消耗品の製造販売を行っております。したがって、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,338,447	3,329	4,141	1,345,918	-	1,345,918
(2) セグメント間の内部売上高	2,453	-	23,204	25,658	(25,658)	-
計	1,340,901	3,329	27,346	1,371,576	(25,658)	1,345,918
営業費用	1,711,565	122,920	54,485	1,888,971	(25,437)	1,863,534
営業損失	370,664	119,591	27,139	517,394	220	517,615
資産	2,433,002	143,977	104,582	2,681,562	(378,193)	2,303,368

(注) 地域は、国毎に区分しております。

当連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,207,697	3,405	222,740	2,433,843	-	2,433,843
(2) セグメント間の内部売上高	100,969	35,705	16,291	152,965	(152,965)	-
計	2,308,667	39,110	239,031	2,586,809	(152,965)	2,433,843
営業費用	2,141,040	115,085	246,976	2,503,102	(136,208)	2,366,893
営業利益又は営業損失()	167,626	75,974	7,945	83,706	(16,757)	66,949
資産	3,118,831	99,241	245,513	3,463,587	(496,260)	2,967,327

(注) 地域は、国毎に区分しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日）

	ドイツ	ノルウェー	その他	計
海外売上高（千円）	512,765	180,161	62,759	755,687
連結売上高（千円）	-	-	-	1,345,918
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	38.1	13.4	4.7	56.1

（注）1 地域は、国毎に区分しております。

2 その他の区分に含まれる国は、英国、スウェーデン、米国、韓国であります。

当連結会計年度（自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日）

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高（千円）	985,123	640,537	31,629	1,657,290
連結売上高（千円）	-	-	-	2,433,843
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	40.5	26.3	1.3	68.1

（注）1 地域は、国毎に区分しております。

2 その他の区分に含まれる国は、韓国、米国、ノルウェー、英国、スウェーデンであります。

3 ノルウェーの取引先が買収されたことに伴い、取引先はスイス企業に変更となりました。これに伴い、スイスを新たな区分として記載し、ノルウェーはその他の区分に含めて記載しております。従来区分に従って海外売上高を記載した場合、ノルウェー3,444千円、その他668,721千円となります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員兼個人 主要株主	田島秀二	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 31.91	-	-	当社借入債務 の保証 (注2)	1,053,039	-	-

（注）1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、保証料の支払いは生じておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員兼個人 主要株主	田島秀二	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 31.91	-	-	当社借入債務 の保証 (注2)	1,238,905	-	-
役員兼個人 主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	有限会社 ユニテッ ク	千葉県松 戸市中和 倉	10,000	休眠中	(被所有) 直接 8.68	代表取締 役社長	-	当社借入債務 への担保提供 (注2)	340,000	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証及び担保提供については、保証料及び担保提供の支払いは生じておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
1株当たり純資産額	25,024.91円	1株当たり純資産額	27,316.47円
1株当たり当期純損失	17,415.14円	1株当たり当期純利益	1,645.73円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,561.27円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。</p> <p>平成14年2月20日付けで平成13年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、普通株式1株を4株に分割しております。なお、1株当たり当期純損失は、期首に分割が行われたものとして算出しております。</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	25,024.91円
		1株当たり当期純損失	17,415.14円
		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	56,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	56,239
期中平均株式数(株)	-	34,173
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,849
(うち新株予約権)	-	(1,849)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)</p>
<p>1 当社は平成14年8月15日付で、Qiagen ASと当社自社開発製品「Magtration System 6GC」について、OEM契約を締結しております。 契約内容の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 提携先 Qiagen AS (ノルウェー) (2) 契約日 平成14年8月15日 (3) 契約期間 3年間。満了期限の3ヶ月前までの書面通知により契約更新。</p> <p>2 当社は平成14年8月16日付で、Qiagen GmbHと当社特許技術Magtration^Rを用いた製品について、OEM製品の開発・供給契約を締結しております。 契約内容の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 提携先 Qiagen GmbH (ドイツ) (2) 契約日 平成14年8月16日 (3) 契約期間 無期限。但し10年目以降は60日前までの事前通知により契約終了。</p>	<p>1 当社子会社Bio-Strand, Inc.につきましては、その目的であったバイオストランドの基礎開発及び製品化目処に一定の成果を上げたため、平成15年6月30日をもって開発活動を一時休止しております。なお、この開発成果の具体的商業化につきましては、PSS Bio Instruments, Inc.が継承しております。</p>

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	生産高 (千円)	
	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
DNA自動抽出装置	494,057	996,221
その他理化学機器	54,015	123,415
その他	133,746	114,836
合計	681,820	1,234,473

(注)1 上記金額は当連結会計年度の製品製造原価によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、プラスチック消耗品にかかる商品仕入高として343,885千円があります。

(2) 受注状況

当社グループ製品は、受注生産を基本としております。当連結会計年度における受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分		受注高 (千円)		受注残高 (千円)	
		前連結会計年度 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)
製品	DNA自動抽出装置	728,146	1,693,933	228,225	311,142
	その他理化学機器	71,660	200,687	51,718	108,404
	その他	242,338	92,188	48,185	-
商品	プラスチック消耗品	288,838	538,452	-	-
合計		1,330,983	2,525,262	328,128	419,547

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分		販売高 (千円)	
		前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
製品	DNA自動抽出装置	757,254	1,611,016
	その他理化学機器	105,672	144,000
	その他	194,153	140,373
商品	プラスチック消耗品	288,838	538,452
合計		1,345,918	2,433,843

(注)1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
Roche Diagnostics GmbH	512,765	38.1	930,478	38.2
QIAGEN Instrument, AG	-	-	640,537	27.0
ロシュ・ダイアグノスティクス(株)	144,715	10.8	237,001	9.7